



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8138 URL <http://www.sankyokasei-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 糸原博一 (TEL) 06-6271-1881
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,267	4.6	71	23.7	102	17.3	66	23.2
28年3月期第1四半期	5,036	△2.0	57	△23.4	87	△30.1	53	△38.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △79百万円(—%) 28年3月期第1四半期 90百万円(△53.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	5.10	—
28年3月期第1四半期	4.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	14,713	8,633	58.7
28年3月期	14,910	8,787	58.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 8,633百万円 28年3月期 8,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.25	—	5.75	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	4.25	—	4.25	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円25銭 記念配当 1円50銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	4.6	130	△14.9	180	△10.4	120	△6.7	9.25
通期	22,000	5.2	310	8.5	380	2.8	260	5.4	20.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	15,600,000株	28年3月期	15,600,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,627,731株	28年3月期	2,627,531株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	12,972,336株	28年3月期1Q	12,975,879株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が見られるものの、中国をはじめとする海外経済の減速や個人消費の伸び悩みなどにより、足元の景気は足踏み状態が続いており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は52億6千7百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は7千1百万円（前年同期比23.7%増）、経常利益は1億2百万円（前年同期比17.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6千6百万円（前年同期比23.2%増）と増収増益となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一セグメントから「科学事業」「建装材事業」の2区分に変更しております。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細については、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。

[科学事業]

＜土木・建材資材関連分野＞

土木関連分野では、公共投資は自動車道等のインフラ整備工事関連が首都圏を中心に堅調で、地盤改良セメント用薬剤等が増加しており、また民間投資も大型の工場・倉庫等の新設工事による地盤強化用のパイル等の生産が回復したことからコンクリート用混和剤が増加し増収となりました。

建材資材関連分野では、特に大型集合住宅が人手不足や杭工事の偽装問題による着工件数減少の影響から内装ボードや化粧材等が低調で減収となりました。

＜情報・輸送機器関連分野＞

情報関連分野では、スマートフォンやタブレット等の情報端末機器用の液晶表示部材が国内生産縮小の影響から同用途の薬剤は減少しましたが、蓄電池用の生産が好調で放熱資材等が伸長したほか、機能性コート剤に新規採用があって増収となりました。

輸送機器関連分野では、軽自動車の販売不振により同用途のエンジニアリングプラスチックや電装部材は低調に推移しましたが、普通車の国内販売が新型車効果もあって回復基調にあり、機能性特殊プラスチックや車体塗料用化学原料等が増加し大幅な増収となりました。

＜日用品関連分野＞

日用品関連分野では、化粧品は訪日外国人旅行者によるインバウンド効果からUV対策等の基礎化粧品やファンデーションが好調で関連薬剤が増加しましたが、製靴関連が依然として末端消費が回復せず関連薬剤が低調で減収となりました。

フィルム関連分野では、軟質包装用フィルムの食料品用途は堅調に推移しましたが、菓子関連が末端需要の低迷で大きく減少したほか、産業用フィルムも光学用途の減少が顕著で減収となりました。

＜化学工業関連分野＞

繊維関連分野では、車両等に使用される繊維バインダー等の薬剤は回復の兆しが見られ増加しましたが、衣料用の繊維加工薬剤は繊維の国内加工の減少と海外市場の低迷により関連薬剤が減少し減収となりました。

化学工業関連分野では、フィルムラミネート用途の薬剤は市況低迷の影響から低調に推移しましたが、円高の影響もあって一部特殊化学品の輸入商材や接着剤原料等が伸長し増収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は42億7千3百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は8千9百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

[建装材事業]

消費増税延期により住宅市場が模様眺めの様相を呈するなか、新築戸建住宅は、ゼロエネルギーハウス（ZEH）補助金の認可待ちや注文戸建住宅の仕様変更による影響から関連部材が減少したものの、集合住宅が相続税対策や住宅ローンの低金利政策の影響から引き続き堅調で同用途の造作・内装部材が増加したこと、また顧客オリジナル建具も好調に推移したこと、更にはキョーワ株式会社の連結子会社化により売上高が加わったことなどから増収となりました。

この結果、建装材事業セグメントの売上高は9億9千4百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は3千1百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、4億6千5百万円減少し89億4千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億5千1百万円、受取手形及び売掛金が4億2千9百万円減少し、電子記録債権が4億2千6百万円、商品及び製品が5千4百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、2億6千8百万円増加し57億6千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産が3億9千7百万円増加し、投資その他の資産が1億2千6百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、1億9千6百万円減少し147億1千3百万円となりました。

②負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、3千1百万円減少し49億8千4百万円となりました。これは主に、未払法人税等が9千3百万円減少し、支払手形及び買掛金が5千7百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1千1百万円減少し10億9千4百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、4千3百万円減少し60億7千9百万円となりました。

③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1億5千3百万円減少し86億3千3百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億2千3百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に発表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,774,500	1,223,223
受取手形及び売掛金	6,159,072	5,729,320
電子記録債権	818,842	1,245,536
商品及び製品	483,010	537,676
仕掛品	43,392	64,694
原材料及び貯蔵品	44,490	46,492
その他	89,242	100,015
流動資産合計	9,412,549	8,946,959
固定資産		
有形固定資産	1,689,787	2,087,017
無形固定資産	23,111	21,070
投資その他の資産		
投資有価証券	3,587,004	3,461,914
退職給付に係る資産	76,181	75,403
その他	121,588	120,886
貸倒引当金	△212	△212
投資その他の資産合計	3,784,561	3,657,992
固定資産合計	5,497,460	5,766,079
資産合計	14,910,010	14,713,039
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,141,717	3,199,545
電子記録債務	1,439,205	1,422,148
1年内返済予定の長期借入金	46,259	41,991
未払法人税等	132,556	39,191
賞与引当金	57,821	14,958
役員賞与引当金	19,000	5,750
その他	180,015	261,116
流動負債合計	5,016,574	4,984,701
固定負債		
長期借入金	242,200	230,971
役員退職慰労引当金	257,878	264,431
退職給付に係る負債	1,408	1,460
その他	604,261	597,678
固定負債合計	1,105,747	1,094,540
負債合計	6,122,321	6,079,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,439,931	1,439,931
利益剰余金	4,958,001	4,949,613
自己株式	△533,208	△533,253
株主資本合計	7,581,323	7,572,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,093,078	969,694
土地再評価差額金	65,377	65,377
為替換算調整勘定	47,908	25,834
その他の包括利益累計額合計	1,206,364	1,060,906
純資産合計	8,787,688	8,633,797
負債純資産合計	14,910,010	14,713,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,036,672	5,267,555
売上原価	4,571,534	4,720,916
売上総利益	465,137	546,638
販売費及び一般管理費	407,687	475,575
営業利益	57,450	71,063
営業外収益		
受取利息	2,812	2,513
受取配当金	24,781	27,142
持分法による投資利益	1,227	2,954
仕入割引	1,041	1,080
その他	2,082	3,543
営業外収益合計	31,946	37,235
営業外費用		
支払利息	-	1,024
売上割引	1,320	1,171
その他	538	3,386
営業外費用合計	1,859	5,582
経常利益	87,538	102,715
特別利益		
固定資産売却益	-	1,999
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	6	1,999
特別損失		
固定資産除却損	-	284
特別損失合計	-	284
税金等調整前四半期純利益	87,544	104,431
法人税、住民税及び事業税	33,793	38,227
法人税等合計	33,793	38,227
四半期純利益	53,750	66,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,750	66,204

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	53,750	66,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,043	△123,383
為替換算調整勘定	844	△18,264
持分法適用会社に対する持分相当額	△120	△3,810
その他の包括利益合計	36,766	△145,457
四半期包括利益	90,517	△79,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,517	△79,253
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,175,569	861,102	5,036,672	—	5,036,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,175,569	861,102	5,036,672	—	5,036,672
セグメント利益	68,938	32,927	101,865	△44,414	57,450

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,273,450	994,105	5,267,555	—	5,267,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,273,450	994,105	5,267,555	—	5,267,555
セグメント利益	89,286	31,925	121,211	△50,148	71,063

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループは単一セグメントとしておりましたが、このたびメーカー機能をもつキョーワ株式会社を連結子会社化したことに伴い見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、「科学事業」と「建装材事業」に区分する変更をしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。